

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 京成電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結課長 (氏名) 浅岡 祐介 TEL 047-712-7100
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	319,314	7.7	36,008	42.7	61,755	19.7	69,961	△20.2
2024年3月期	296,509	17.5	25,241	146.8	51,591	92.8	87,657	225.5

(注) 包括利益 2025年3月期 72,920百万円(△22.4%) 2024年3月期 94,000百万円(227.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	143.46	—	14.6	5.7	11.3
2024年3月期	174.86	—	20.7	5.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 25,739百万円 2024年3月期 25,927百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,094,120	524,658	46.5	1,055.48
2024年3月期	1,064,202	469,157	42.4	926.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 508,984百万円 2024年3月期 451,622百万円

(注) 1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	41,149	△9,245	△62,869	51,369
2024年3月期	60,045	28,137	△40,264	82,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	13.00	—	26.00	39.00	6,458	7.4	1.5
2025年3月期	—	18.00	—	15.00	—	10,250	14.6	2.1
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2025年3月期期末配当金の内訳：普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

(注) 2 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は45円、年間配当金は63円となります。

(注) 3 2026年3月期の配当予想については、新中期経営計画「D2プラン」における株主還元方針に沿った予定が残り次第公表いたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想については、現在、為替の変動に伴うインバウンド需要への影響及び電力・軽油・LPG等のエネルギーコストへの影響並びに金利の動向と、それらに基づく業績予想への影響の精査を進めております。2025年5月21日に、新中期経営計画「D2プラン」とあわせて開示予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2025年3月期	517,233,555株	2024年3月期	517,233,555株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	35,002,743株	2024年3月期	29,612,859株
② 期末自己株式数	2025年3月期	487,664,331株	2024年3月期	501,306,320株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	99,257	12.0	19,280	59.7	27,361	60.5	69,405	2.5
2024年3月期	88,646	21.8	12,072	137.9	17,052	297.2	67,711	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 141.14	円 銭 —
2024年3月期	円 銭 133.91	円 銭 —

(注) 1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期	百万円 718,213	百万円 262,362	% 36.5	円 銭 539.62
2024年3月期	百万円 676,638	百万円 210,376	% 31.1	円 銭 427.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 262,362百万円 2024年3月期 210,376百万円

(注) 1株当たり純資産については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

2025年3月期の個別業績につきましては、インバウンド需要の増加に伴い成田空港輸送が好調に推移したことにより鉄道事業が増収増益となったこと、業績の回復に伴い関係会社からの受取配当金が増加したこと、グループ会社の再編に伴い現物配当差益を計上したことにより収益、利益ともに増加し、前期実績との差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。

2. 当社は、2025年5月22日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 決算補足説明資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は総じてみれば改善し、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、雇用環境の変化に加え、円安や物価上昇の影響もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D1プラン」(2022~2024年度)において、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、9月1日付で関東鉄道株式会社を完全子会社としたほか、営業力・採用力の強化等を目的に、バス事業、タクシー事業及び茨城県下における事業において、中間持株会社体制への移行に向けた対応を着実に推進し、タクシー事業が本年3月1日に、バス事業及び茨城県下における事業が4月1日に新体制で営業を開始いたしました。

さらに、本年4月1日に、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併いたしました。

このほか、当社と同様に千葉県に本社を置くイオン株式会社と、両社の持つ拠点の価値向上により地域活性化に貢献し、グループ全体の成長と収益拡大を目的として、10月に資本業務提携契約を締結いたしました。これにより中長期的な企業価値向上を目指してまいります。なお、両社による第一弾の取り組みとして、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を計画しております。

以上の結果、営業収益は3,193億1千4百万円(前期比7.7%増)となり、営業利益は360億8百万円(前期比42.7%増)となりました。経常利益は、617億5千5百万円(前期比19.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益の減少により、699億6千1百万円(前期比20.2%減)となりました。

次に事業別にご報告いたします。

<運輸業>

鉄道事業では、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、勝田台駅南口エレベーターを整備し供用を開始したほか、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅のホームドア整備等を推進いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅の耐震補強工事等を進めました。さらに、「人や環境にやさしいフレキシブルな車両」をコンセプトとした新型車両「3200形」の営業運転を開始いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮下り線切り替え工事が完了したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力の強化に向けた宗吾車両基地拡充工事において、地盤改良工事及び基礎工事を推進いたしました。

営業面では、11月にダイヤ改正を実施し、LCC等夜間到着便をご利用のお客様の利便性向上のため、成田空港を夜間時間帯に出発するスカイライナーを1本増発したほか、モーニングライナー及びイブニングライナーの特急料金を距離に応じた料金体系へ改定いたしました。また、海外プロモーションを強化し、インバウンド需要の着実な取り込みを図ったほか、6月には3代目「京成スカイライナー」のご利用者数が5000万人となりました。さらに、AI顔認証でスカイライナーに乗車できる新サービスを導入し、利便性向上及びスムーズな乗車サービスの提供を図りました。

このほか、リニューアル工事に合わせ、市川市と連携し、市川真間駅に地域のインフォメーション施設を新設するなど、行政等との連携で沿線の魅力向上に努めました。また、環境への取り組みとして、青砥駅においてホーム上家への太陽光パネルの設置や壁面緑化、雨水の再利用等を実施いたしました。

バス事業では、高速バス路線において、勝田・水戸~成田空港線及び谷田部車庫・研究学園駅~バスタ新宿線の運行を開始したほか、株式会社オリエンタルランドとの連携により、「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」の開業と合わせた乗り入れが実現いたしました。また、需要動向を踏まえたダイヤ改正を実施し、効率的な運行を図ったほか、一部の路線において変動運賃制(ダイナミックプライシング)を導入するなど、収益の拡大に努めました。一般乗合バス路線においては、市川駅と舞浜駅を結ぶ直行路線バス等の運行を開始したほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。また、環境への取り組みとして、京成バス株式会社等において、EV(電気自動車)車両を導入いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、稼働率の向上並びに回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、環境への取り組みとして、帝都自動車交通株式会社において、EV(電気自動車)車両を導入するなど、各種施策を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は1,982億6千1百万円（前期比9.9%増）となり、営業利益は209億3千9百万円（前期比75.0%増）となりました。

<流通業>

流通業では、株式会社京成ストアにおいて、フランチャイズ契約に基づき「ドラッグストア マツモトキヨシ船橋前原店」をオープンいたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、「PRONTO海浜幕張店」の運営を引き継いだほか、「ファミリーマート日暮里駅構内店」をリニューアルオープンいたしました。さらに、株式会社水戸京成百貨店において、市況やライフスタイルの変化等への対応を目的に、大規模リニューアルに着手いたしました。このほか、京成バラ園芸株式会社において、バラの開花時期以外もお客様にお楽しみいただけるよう、期間限定でいちご狩り施設をオープンするなど、集客及び収益の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は576億6千1百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は3億3千万円（前期比25.7%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、足立区千住河原町の賃貸住宅が稼働いたしました。また、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、墨田区錦糸のオフィスビルを取得したほか、環境へ配慮したZEH-M認定物件を含む都内エリアの賃貸住宅16物件を取得いたしました。さらに、当社及び日本コープ共済生活協同組合連合会の共同企業体が「新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用」の事業予定者に選定されました。このほか、イオン株式会社と不動産情報を共有するなど、資本業務提携契約に基づく検討・協議を推進いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「プレミスト千葉公園」及び「サングランデ東松戸」を販売し、引き渡しを開始いたしました。また、2026年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」の販売を開始いたしました。さらに、船橋市本町の超高層住宅の建設工事を推進したほか、戸建住宅及び地域交流施設計画用地として、独立行政法人都市再生機構より成田市橋賀台の土地を取得いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」及び商業施設の建設工事を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は355億9千9百万円（前期比6.2%増）となり、営業利益は105億4千5百万円（前期比4.6%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に増加した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、海外旅行博への出展や中国及び台湾の旅行代理店への営業強化により、団体客を誘致したことに加え、インバウンド需要の拡大を背景とした適切な価格設定を実施するとともに、運営費用の増加を踏まえて、高稼働率の維持及び客室単価の上昇を実現いたしました。また、鋸山ロープウェイ株式会社及び筑波観光鉄道株式会社において、台湾の猫空ロープウェイと相互の旅客誘致の促進を目的とし、友好協定書を締結したほか、締結を記念した各種イベント等を実施いたしました。さらに、株式会社イウォレ京成において、フランチャイズ契約に基づき、「サブウェイ ユアエルム八千代台店」をオープンいたしました。このほか、京成トラベルサービス株式会社において、当社新型車両のデビュー記念ツアーを実施するなど、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は191億1千5百万円（前期比12.1%増）となり、営業利益は16億4千3百万円（前期比129.5%増）となりました。

<建設業>

建設業では、本線荒川橋梁架替事業をはじめとする鉄道施設改良工事や新鎌ヶ谷駅前における商業施設建設工事等を実施したほか、当社グループ外からの受注工事として、都内のビジネスホテルや千葉県内における複合型リゾート施設の新築工事等を推進いたしました。また、北海道新幹線整備工事等の共同企業体による大規模工事へ参入するなど積極的な営業活動により、受注拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は362億5千2百万円（前期比15.4%増）となり、営業利益は23億6千6百万円（前期比29.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比299億1千8百万円(2.8%)増の1兆941億2千万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少したものの、「有形固定資産」、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比255億8千1百万円(4.3%)減の5,694億6千2百万円となりました。これは、有利子負債が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比555億円(11.8%)増の5,246億5千8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を調整した結果、411億4千9百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ188億9千5百万円の収入減となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入等がありましたが、固定資産の取得による支出等により92億4千5百万円の支出となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出等により628億6千9百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ226億4百万円の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ309億5千9百万円減少し、513億6千9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現在為替の変動に伴うインバウンド需要への影響及び電力・軽油・LPG等のエネルギーコストへの影響並びに金利の動向等を考慮しつつ業績の精査を進めていることから、2026年3月期の連結業績予想については未定としております。2025年5月21日に、2026年3月期からの新中期経営計画「D2プラン」とあわせて開示予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金は、上記の基本方針に基づき、また、関係会社株式の一部譲渡による特別利益計上に伴い、特別配当5円を加算し、1株につき15円(普通配当10円特別配当5円)を予定しております。

次期の配当につきましては、2026年3月期からの新中期経営計画「D2プラン」における株主還元方針を策定中であり、上記に基づく予定が決まり次第公表いたします。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えてまいり所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,459	51,529
受取手形、売掛金及び契約資産	31,755	32,347
分譲土地建物	8,013	11,649
商品	2,255	2,327
仕掛品	109	144
原材料及び貯蔵品	4,235	4,555
その他	15,365	16,557
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	144,165	119,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,722	335,664
機械装置及び運搬具（純額）	30,422	31,768
土地	217,725	225,621
リース資産（純額）	28,910	30,014
建設仮勘定	51,348	76,584
その他（純額）	4,804	4,669
有形固定資産合計	659,935	704,321
無形固定資産		
リース資産	1,220	1,086
その他	11,090	11,005
無形固定資産合計	12,310	12,091
投資その他の資産		
投資有価証券	225,591	236,626
長期貸付金	182	255
退職給付に係る資産	176	172
繰延税金資産	17,012	16,749
その他	4,509	4,550
貸倒引当金	△184	△163
投資その他の資産合計	247,286	258,190
固定資産合計	919,533	974,604
繰延資産	502	431
資産合計	1,064,202	1,094,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,461	28,022
短期借入金	69,194	68,255
1年内償還予定の社債	10,150	300
リース債務	4,856	5,186
未払法人税等	30,925	26,128
賞与引当金	4,225	4,422
その他	78,945	98,908
流動負債合計	223,759	231,225
固定負債		
社債	120,300	120,000
長期借入金	140,237	114,345
鉄道・運輸機構長期未払金	33,645	30,667
リース債務	19,957	21,317
繰延税金負債	2,713	1,698
退職給付に係る負債	39,870	36,210
その他	14,560	13,998
固定負債合計	371,284	338,237
負債合計	595,044	569,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	34,404	35,406
利益剰余金	419,309	482,049
自己株式	△45,171	△52,410
株主資本合計	445,345	501,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	5,030
退職給付に係る調整累計額	△575	2,104
その他の包括利益累計額合計	6,276	7,134
非支配株主持分	17,535	15,673
純資産合計	469,157	524,658
負債純資産合計	1,064,202	1,094,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	296,509	319,314
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	221,788	230,623
販売費及び一般管理費	49,479	52,682
営業費合計	271,268	283,306
営業利益	25,241	36,008
営業外収益		
受取利息	312	385
受取配当金	258	390
持分法による投資利益	25,927	25,739
雑収入	3,223	2,658
営業外収益合計	29,721	29,174
営業外費用		
支払利息	2,558	2,646
雑支出	813	780
営業外費用合計	3,372	3,427
経常利益	51,591	61,755
特別利益		
関係会社株式売却益	70,853	53,157
工事負担金等受入額	1,962	4,372
投資有価証券売却益	30	881
その他	153	391
特別利益合計	73,000	58,803
特別損失		
持分変動損失	—	14,602
固定資産圧縮損	1,552	3,409
減損損失	542	1,145
固定資産除却損	441	646
その他	114	4
特別損失合計	2,651	19,809
税金等調整前当期純利益	121,940	100,749
法人税、住民税及び事業税	31,675	30,365
法人税等調整額	978	△1,676
法人税等合計	32,653	28,688
当期純利益	89,286	72,061
非支配株主に帰属する当期純利益	1,629	2,100
親会社株主に帰属する当期純利益	87,657	69,961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	89,286	72,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,412	△1,344
退職給付に係る調整額	121	2,946
持分法適用会社に対する持分相当額	1,179	△742
その他の包括利益合計	4,714	859
包括利益	94,000	72,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,371	70,819
非支配株主に係る包括利益	1,629	2,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	34,396	335,790	△13,641	393,350
当期変動額					
剰余金の配当			△4,138		△4,138
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,657		87,657
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
自己株式の取得				△31,606	△31,606
自己株式の処分					—
株式交換による変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				75	75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	83,518	△31,530	51,995
当期末残高	36,803	34,404	419,309	△45,171	445,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,537	△975	1,562	16,033	410,945
当期変動額					
剰余金の配当					△4,138
親会社株主に帰属する 当期純利益					87,657
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減					△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					7
自己株式の取得					△31,606
自己株式の処分					—
株式交換による変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,314	400	4,714	1,502	6,216
当期変動額合計	4,314	400	4,714	1,502	58,211
当期末残高	6,851	△575	6,276	17,535	469,157

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	34,404	419,309	△45,171	445,345
当期変動額					
剰余金の配当			△7,219		△7,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,961		69,961
連結範囲の変動			△0		△0
連結子会社株式の 取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,411			1,411
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動		△409		2,680	2,270
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				83	83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,002	62,740	△7,239	56,503
当期末残高	36,803	35,406	482,049	△52,410	501,849

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,851	△575	6,276	17,535	469,157
当期変動額					
剰余金の配当					△7,219
親会社株主に帰属する 当期純利益					69,961
連結範囲の変動					△0
連結子会社株式の 取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					1,411
自己株式の取得					△10,002
自己株式の処分					0
株式交換による変動					2,270
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,821	2,679	857	△1,861	△1,003
当期変動額合計	△1,821	2,679	857	△1,861	55,500
当期末残高	5,030	2,104	7,134	15,673	524,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,940	100,749
減価償却費	33,352	32,600
減損損失	542	1,145
固定資産圧縮損	1,552	3,409
固定資産除却損	1,075	923
受取利息及び受取配当金	△570	△776
支払利息	2,558	2,646
持分法による投資損益 (△は益)	△25,927	△25,739
持分変動損益 (△は益)	—	14,602
関係会社株式売却損益 (△は益)	△70,853	△53,157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△881
工事負担金等受入額	△1,962	△4,372
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,144	△4,172
その他	2,125	5,766
小計	61,657	72,743
利息及び配当金の受取額	4,005	6,011
利息の支払額	△2,518	△2,675
法人税等の支払額	△3,099	△34,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,045	41,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△54,535	△63,197
工事負担金等受入による収入	5,343	7,199
関係会社株式の売却による収入	80,131	61,823
投資有価証券の取得による支出	△3,336	△16,732
投資有価証券の売却による収入	53	1,389
その他	481	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,137	△9,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,129	△4,427
長期借入れによる収入	16,080	2,300
長期借入金の返済による支出	△15,195	△24,706
社債の発行による収入	19,900	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,150
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△3,888	△2,965
リース債務の返済による支出	△5,393	△5,458
自己株式の取得による支出	△31,606	△10,002
配当金の支払額	△4,138	△7,219
その他	△152	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,264	△62,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,918	△30,964
現金及び現金同等物の期首残高	34,410	82,328
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	82,328	51,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— ストア業、百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 不動産賃貸、不動産販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— ホテル、旅行業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両、自動車の整備等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	179,550	55,622	26,018	12,675	17,600	5,042	296,509	—	296,509
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	809	670	7,506	4,372	13,813	5,019	32,192	△32,192	—
計	180,360	56,292	33,525	17,047	31,414	10,061	328,702	△32,192	296,509
セグメント利益	11,967	445	10,077	716	1,826	228	25,262	△20	25,241
セグメント資産	517,918	25,154	234,305	9,853	22,172	11,975	821,380	242,821	1,064,202
その他の項目									
減価償却費	26,344	733	5,879	293	49	133	33,433	△81	33,352
減損損失	24	259	48	210	—	—	542	—	542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,474	1,510	24,811	484	31	172	61,484	△776	60,708

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額291,316百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	197,861	56,836	27,624	13,841	16,941	6,208	319,314	—	319,314
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	399	825	7,974	5,274	19,310	5,584	39,368	△39,368	—
計	198,261	57,661	35,599	19,115	36,252	11,793	358,683	△39,368	319,314
セグメント利益	20,939	330	10,545	1,643	2,366	481	36,307	△298	36,008
セグメント資産	539,275	23,535	259,417	10,614	24,478	12,549	869,871	224,249	1,094,120
その他の項目									
減価償却費	25,332	747	6,094	313	51	138	32,678	△78	32,600
減損損失	459	673	—	12	—	—	1,145	—	1,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,153	874	27,427	396	79	138	80,070	△120	79,950

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額275,245百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	926.18円	1,055.48円
1株当たり当期純利益	174.86円	143.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	87,657	69,961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	87,657	69,961
普通株式の期中平均株式数 (千株)	501,306	487,664

- 3 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	新京成電鉄株式会社
事業の内容	運輸業及び不動産業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新京成電鉄株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

京成電鉄株式会社

(5) 企業結合の目的

新京成電鉄株式会社は、千葉県北西部を主な営業エリアとして、運輸業・不動産業を展開しております。当社は、「千葉県北西部における事業基盤の強化及び地域活性化」、「経営資源の相互活用による競争力強化及び事業規模の拡大」、「スケールメリットを活かした効率的な協働体制の実現」といったシナジー効果の発揮を目的に、2022年9月1日に新京成電鉄の全株式を取得し完全子会社化いたしました。このたび、さらなる経営の効率化・意思決定の迅速化を図ることで、経営資源を最大限活用し、これらのシナジー効果をより早期かつ確実に発揮するため、当社を存続会社、新京成電鉄を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたします。

4. 決算補足説明資料

I 連結損益計算書

・インバウンド需要の増大に伴う、運輸業における成田空港輸送の増加等により営業段階では増収増益
 ・関係会社株式の売却に伴い特別利益(関係会社株式売却益)、特別損失(持分変動損失)を計上

単位:百万円、%		2024/3 実績	2025/3 実績	増 減	率
運輸業	営業収益	180,360	198,261	17,900	9.9
	営業利益	11,967	20,939	8,971	75.0
流通業	営業収益	56,292	57,661	1,368	2.4
	営業利益	445	330	△ 114	△ 25.7
不動産業	営業収益	33,525	35,599	2,074	6.2
	営業利益	10,077	10,545	468	4.6
レジャー・サービス業	営業収益	17,047	19,115	2,067	12.1
	営業利益	716	1,643	927	129.5
建設業	営業収益	31,414	36,252	4,837	15.4
	営業利益	1,826	2,366	539	29.5
その他の事業	営業収益	10,061	11,793	1,731	17.2
	営業利益	228	481	252	110.3
小 計	営業収益	328,702	358,683	29,981	9.1
	営業利益	25,262	36,307	11,044	43.7
連結修正	営業収益	△ 32,192	△ 39,368	△ 7,176	—
	営業利益	△ 20	△ 298	△ 278	—
連 結	営業収益	296,509	319,314	22,804	7.7
	営業利益	25,241	36,008	10,766	42.7
営業外収益		29,721	29,174	△ 547	△ 1.8
営業外費用		3,372	3,427	54	1.6
経 常 利 益		51,591	61,755	10,164	19.7
特 別 利 益		73,000	58,803	△ 14,196	△ 19.4
特 別 損 失		2,651	19,809	17,157	647.1
税金等調整前当期純利益		121,940	100,749	△ 21,190	△ 17.4
法 人 税	法人税等	31,675	30,365	△ 1,310	△ 4.1
	同調整額	978	△ 1,676	△ 2,655	—
	計	32,653	28,688	△ 3,965	△ 12.1
当 期 純 利 益		89,286	72,061	△ 17,225	△ 19.3
非支配株主に帰属する当期純利益		1,629	2,100	470	28.9
親会社株主に帰属する当期純利益		87,657	69,961	△ 17,695	△ 20.2

営業外収益

持分法による投資利益

25,927

25,739

特別利益

関係会社株式売却益

70,853

53,157

特別損失

持分変動損失

—

14,602

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2024/3 実績	2025/3 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	91,939	103,342	11,403	12.4
	営業利益	8,083	15,377	7,293	90.2
バス事業	営業収益	55,975	59,603	3,628	6.5
	営業利益	2,999	4,611	1,612	53.8
タクシー事業	営業収益	32,446	35,315	2,868	8.8
	営業利益	884	950	65	7.5
運輸業	営業収益	180,360	198,261	17,900	9.9
	営業利益	11,967	20,939	8,971	75.0

・流通業

単位:百万円、%		2024/3 実績	2025/3 実績	増減	率
ストア業	営業収益	40,747	42,273	1,525	3.7
	営業利益	541	506	△35	△6.5
百貨店業	営業収益	9,921	9,974	53	0.5
	営業利益	△197	△326	△129	—
その他	営業収益	5,623	5,413	△209	△3.7
	営業利益	101	151	50	49.7
流通業	営業収益	56,292	57,661	1,368	2.4
	営業利益	445	330	△114	△25.7

・不動産業

単位:百万円、%		2024/3 実績	2025/3 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	25,875	27,568	1,692	6.5
	営業利益	9,362	9,863	501	5.4
販売業	営業収益	3,273	3,055	△218	△6.7
	営業利益	291	197	△93	△32.2
管理業	営業収益	4,376	4,976	600	13.7
	営業利益	424	484	60	14.3
不動産業	営業収益	33,525	35,599	2,074	6.2
	営業利益	10,077	10,545	468	4.6

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2024/3 実績	2025/3 実績	増減	率	[参考] 新京成電鉄(株) 2025/3実績
輸送人員	定期	152,592	157,901	5,309	3.5	61,036
	定期外	121,934	129,536	7,602	6.2	36,471
	計	274,526	287,437	12,911	4.7	97,507
	うち成田空港発着	(21,911)	(26,690)	(4,779)	(21.8)	—
	うち有料特急	(7,132)	(9,182)	(2,050)	(28.7)	—
旅客運輸収入	定期	18,469	20,055	1,586	8.6	5,407
	定期外	46,594	54,739	8,145	17.5	6,085
	計	65,063	74,795	9,731	15.0	11,492
	うち成田空港発着	(23,714)	(30,208)	(6,493)	(27.4)	—
	うち有料特急	(7,165)	(9,340)	(2,174)	(30.3)	—

[参考] 2019年度との比較

単位:千人、百万円、%		2020/3 実績	2025/3 実績	増減	率
輸送人員	定期	173,808	157,901	△ 15,907	△9.2
	定期外	119,014	129,536	10,522	8.8
	計	292,822	287,437	△ 5,385	△1.8
	うち成田空港発着	(21,717)	(26,690)	(4,973)	(22.9)
	うち有料特急	(6,079)	(9,182)	(3,103)	(51.0)
旅客運輸収入	定期	21,702	20,055	△ 1,647	△7.6
	定期外	43,510	54,739	11,229	25.8
	計	65,213	74,795	9,582	14.7
	うち成田空港発着	(21,177)	(30,208)	(9,030)	(42.6)
	うち有料特急	(5,843)	(9,340)	(3,496)	(59.8)

以上